

## 令和元年度新宿区外部評価委員会第3部会 第3回会議概要

### <開催日>

令和元年7月11日（木）

### <場所>

本庁舎6階 第3委員会室

### <出席者>

外部評価委員（5名）

山口道昭、岸本幸子、小菅知三、田中健士、横倉泰信

事務局（4名）

金子行政管理課長、池田主査、吉江主査、原田主任

### <説明者>

地域コミュニティ課長、四谷特別出張所長、榎町特別出張所長、若松町特別出張所長、角筈特別出張所長、総務課長

### <開会>

#### 【部会長】

皆さん、おはようございます。

ただいまから、令和元年度第3回新宿区外部評価委員会第3部会を開催します。

本日は、外部評価の実施に当たり、お手元の次第のとおりヒアリングを実施します。委員の皆様は、外部評価チェックシートが配られていますので、適宜メモ等の書き込みを行いながら、ヒアリングを行ってください。

それでは、ヒアリングを実施します。

本日は、総務部と地域振興部の皆様にご出席いただいています。

外部評価委員会は、テーマごとに委員会を三つの部会に分けており、第3部会のテーマは、「自治、コミュニティ、文化、観光、産業」です。

私は、外部評価委員会第3部会長の山口と申します。部会の委員は、岸本委員、小菅委員、田中委員、横倉委員です。

個別施策Ⅰ-8「地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合ったまちづくりの推進」について、個別施策を構成する個々の計画事業と経常事業を中心に2時間程度ヒアリングを行います。はじめの30分程度で、計画事業は、計画事業42「町会・自治会活性化への支援」、計画事業43「多様な主体との協働の推進」の2事業を、経常事業は主な事業を、評価や取組内容、

取組方針など内部評価シートの内容と、今年度の進捗状況もあわせてご説明いただきます。

その後、残りの時間で各委員から質問を行います。

それでは、説明をお願いします。

#### <事業説明>

計画事業42「町会・自治会活性化への支援」（説明者：地域コミュニティ課長）

計画事業43「多様な主体との協働の推進」（説明者；地域コミュニティ課長）

経常事業296「新宿NPO協働推進センターの管理運営」（説明者：地域コミュニティ課長）

経常事業301「地域コミュニティ事業助成」（説明者：地域コミュニティ課長）

#### 【部会長】

ありがとうございました。

計画事業は一つの事業ごと順番に、経常事業については一括で質問を行いたいと思います。

まず、計画事業42「町会・自治会活性化への支援」についての質問をお願いします。

#### 【委員】

計画事業42「町会・自治会活性化への支援」は、地域コミュニティの根幹事業であるご説明がありました。私も、そのとおりだと思います。まさに今、地域のコミュニケーションが問われている中で、区として根幹事業であるという位置付けを所管課自らがされているということは、大変頼もしいと感じました。その上で、4点質問をしたいと思います。

1点目の質問です。計画事業評価シートの「目的」欄に「新宿区町会連合会と連携して」と記載がありますが、区民にとって、町会連合会とはどのような団体なのかということが分かりにくいと思います。新宿区町会連合会の目的や形態、区と連携する根拠などをしっかりと明示していただきたいと思います。

2点目の質問です。平成30年度にコンサルティングの導入という新たな手法を取り入れたとのことですが、町会・自治会になぜコンサルティングを導入しなければならなかったのかということをお教えいただければと思います。

3点目の質問です。地元町会（単一町会）紹介パンフレットを作成していますが、一人ひとりの住民にとってどのような効果があるのでしょうか。例えば、新しく転入された方が、地元町会（単一町会）パンフレットを見れば、町会の活動については知ることができると思います。しかし、それによってどのような効果があるのか、実際に町会への加入につながっているのかなどについて、分かりやすく教えていただきたいと思います。

4点目の質問です。指標1「紹介・自治会の加入率」については、令和2年度末の目標が50%となっていますが、この50%の根拠について教えてください。

#### 【地域コミュニティ課長】

1点目の質問についてです。計画事業評価シートの「目的」欄については、新宿区町会連合会の目的など、より分かりやすい内容とらるよう修正したいと思います。

また、地域の課題とは何かという視点もあると思います。地域の課題については、そもそも地域コミュニティとは何かというところにも直結する話だと思います。コミュニティという言葉の語源は共同体ですが、地域コミュニティは、地縁や土地を基本とした集団です。その集団における様々な交流や目的を持った行動が、地域コミュニティ活動であると考えます。地域には、地域固有のものや各地域において普遍的なものなど、多様な課題が存在し、解決に向けて行政が支援するもの、地域にお任せするものがあると認識しています。

その中でも、行政が直接関与する地域課題とは、区の基本政策としても掲げている「暮らしやすさ1番の新宿」を実現するため、より豊かな地域社会の醸成に向けた取組であると考えています。

2点目の質問についてです。コンサルティングについては、町会の運営における課題が多様化していく中で、課題解決に向けた専門家の助言が必要だということから導入しています。相談内容も様々であり、それらについて専門的な知見を持った方からアドバイスを受けるという制度として実施しています。

3点目の質問についてです。地元町会（単一町会）紹介パンフレットの効果については、効果測定がなかなか難しいところですが、新たに転入された方に対して、地元町会の活動が写真等の目に見える形で把握できるという点では、一定の効果があると評価しています。

4点目の質問についてです。23区における町会・自治会の加入率は、高いところでは約65%となっています。このような地域は、やはり下町地域が多く、町会活動も活発に行われているということがあるのではないかと思います。

新宿区の町会・自治会の加入率は、23区の中では11番目となっています。都市部において、町会・自治会等の地縁団体という形で顔の見える関係性を構築していくということは、地域において大変重要なことであるため、現状の44.8%という町会・自治会の加入率で十分だとは考えていません。引き続き、町会・自治会の加入率の向上に向けて努めていく必要があると認識しています。

令和2年度末の目標としている町会・自治会の加入率50%の根拠としては、現状の実績を踏まえ、段階的な向上を目指して設定した数値となっています。

#### 【部会長】

ほかにいかがでしょうか。

#### 【委員】

町会の活性化に向けて、町会員の数だけでなく、町会の運営者がどのような年齢層なのか、後継者となるような青年部の活動はあるのかなど、具体的な町会の分析は行っているのでしょうか。

主に町会活動を担っている高齢の方たちは、若い人を引き込むだけの力がそんなにないのではないかと思います。そのため、どうしても高齢者の方が多い町会になってしまう傾向にあります。地域コミュニティを考えたときに、町会活動に若年層が参加するということは非常に重要です。そのためには、若い人たちのつながりをしっかりつくっていくことが必要です。高齢

者の町会役員の下に若い人たちが急に集まることはありません。そのような現実があるので、町会の運営者の分析が必要であると思います。

#### 【地域コミュニティ課長】

町会の担い手不足が課題となっている中で、現状の分析をどこまでしているのかというご質問かと思います。この点については、各町会の役員の年齢については把握していますが、統計的に分析するという事は、現在行っていません。しかし、町会長の年齢を平均するとかなり高齢であるという印象がありますので、町会の運営者は高齢の方が多いという状況であると認識はしています。

青年部の活動についても、取り組んでいくことがなかなか難しい状況にあります。次世代の担い手を確保していくため、地域のイベント等において若者の参加意欲を喚起するような取組により、若い方を集めていくということが現実的な担い手の確保の一つ手段であると考えています。そのため、青年部をつくる前段階の取組が必要であり、今後、ご指摘いただきました町会の現状分析をした上で、町会との意見交換していき、施策や事業につながるようなものがあれば検討を進めていきたいと思っています。

#### 【委員】

少なくとも、町会の活性化ということを考えたときに、どこの町会が活性化しているのか、どのようなことが活性化しているのかということ把握しないで、町会の加入率だけを上げるということには疑問があります。

加入率だけを見ても、町会の加入者が何人いるかという数字になりますので、町会に加入する方が多ければ多いほど、町会を運営する人たちの負担は大きくなります。つまり、町会の運営者が高齢でなおかつ役員的人数が少ないということになると、町会に加入してくれる人が増えたとしても町会活動をしてくれないのであれば、単に町会の運営者の負担が増えてしまうだけです。そのため、大規模マンションの自治会は町会に入らないでほしい、独立して活動してほしいという意見が現実には出てきています。

このような現状がある中で、それも踏まえて効率的な町会の活性化策は何なのかということを考えていかないと、地域コミュニティの活性化にはつながらないのではないのでしょうか。

町会の加入者の中には、町会活動をしている人もしていない人もいます。町会になぜ入れなくてはいけないのかと思う人もいますし、町会活動に協力しない人をなぜ町会に入れなくてはいけないのかと思う人もいます。令和元年度はタワーマンションの調査をするとのことですので、調査を進める中で、地域コミュニティをどのように形成していけば良いのか、大規模マンションの住民がどのような意識を持っているのかということについても、より考えを深めていければ良いのではないかと思います。新宿区特有の地縁団体の考え方を研究していく必要があると思いますので、現在の町会の実情をより踏み込んで把握していくべきではないかと思います。

#### 【部会長】

平成30年度にコンサルティングを実施した須賀町町会については、報告書などはあるのでし

ようか。実際にどのようなことを行ったのか具体的に教えていただければと思います。

**【地域コミュニティ課長】**

須賀町町会のコンサルティングの取組については、地区町会連合会の定例会等で報告している資料がありますが、須賀町町会長の了解が得られれば外部評価委員会にも提供させていただきます。

**【部会長】**

わかりました。

ほかにいかがでしょうか。

**【委員】**

以前、町会費を戸別に集めるということをしていたのですが、その際、地域の方からなぜ町会に加入しなくてはいけないのかということをお聞かせしました。そのときは、地域で安心・安全に暮らすためのまちのつながりということをお話したのですが、もっと説得力のあることを伝えられたのではないかと思います。町会の必要性について、どのようにお考えでしょうか。

**【地域コミュニティ課長】**

地域コミュニティは、地域を基礎とした共同体です。他人同士が一つの地域で生活していく中で起こる地域の様々な課題を、より豊かで良好な生活を維持していくために自ら解決していく、そのための基礎的な集まりの単位が町会や自治会です。

多くの方が日常生活の中で、必ずしも必要とは思っていないことでも、地域で生活していく上ではお互いに支え合わないと解決できない問題が多々あります。そのような地域課題について、行政や関係機関が全て解決していくということが現実的ではない中で、基本的な生活、一人ひとりが良いと感じることのできる生活を維持していくために必要な活動が町会・自治会の活動であると考えます。

町会・自治会が必要であるということを地域の方にもどのように実感していただくかについては、区としても課題であると認識していますので、引き続き、研究していきたいと思っています。

**【委員】**

ありがとうございます。

町会や自治会の必要性を実感するという事は、なかなか難しいと思います。計画事業評価シートにも、町会・自治会の加入促進のためのチラシやパンフレットを作成したとありますが、パンフレットを見たから町会に入ろうという人は、あまりいないのではないかと思います。もちろん、そういった加入促進のための取組は重要だと思いますが、これらのチラシやパンフレットの効果はどれくらいあったのでしょうか。

**【地域コミュニティ課長】**

チラシやパンフレットの配布による効果測定は、なかなか難しいものと捉えています。これらの効果を測定できる手法があるかないかについては、研究させていただければと思います。

**【部会長】**

行政評価を実施するに当たって、事業の実施によりどのような成果があったのかということ

を測る指標は、基本的にはアウトカム指標が必要です。

町会・自治会の活性化支援についても同様であり、町会・自治会の加入率が目的ではなく、町会・自治会に加入した人がどのような活動をするのかということが最終的なアウトカムになるのではないかと思います。そのような成果指標になっていないのではないのかという指摘はないかと私は感じました。

ほかにいかがでしょうか。

#### 【委員】

私の住んでいる地区にもタワーマンションが多くあり、タワーマンションに住んでいる方と町会の方との折り合いがなかなか難しい状況にあります。このような状況に対して危機感を持ち、その地域にとってのニーズは何なのかということを改めて分析し、把握していく必要があるのではないかと思います。地域を見て、地域と情報を共有し、発信していくために特別出張所が特に重要になるのではないかと思います。

地域の状況が様々に変わっていき、地域においていろいろなニーズが出てくる中で、特別出張所の役割として、どのように地域の人と人とを結びつけていくかということ、もう少し提案していく必要があるのではないかと思います。

#### 【部会長】

特別出張所のあり方については、どうお考えでしょうか。

#### 【地域コミュニティ課長】

タワーマンションの住民と地域との関わり合いについて、令和元年度にタワーマンション実態調査を行います。また、ご指摘のとおり、特別出張所は地域の最先端の窓口であり、日々地域の情報が入ってくるため、地域の活性化に向けては、特別出張所の役割は大きいと考えています。そのため、タワーマンション実態調査で明らかになった課題に対して、新宿区町会連合会、特別出張所等と意見交換をしていく中で、より具体的な施策について、行政が担う部分、地域で対応する部分をお互いに役割分担しながら、適切に対応できるように努めていきたいと考えています。

#### 【部会長】

ありがとうございます。

では次に、計画事業43「多様な主体との協働の推進」についての質問をお願いします。

#### 【委員】

4点質問があります。

1点目についてです。計画事業評価シートの「目的」欄に「複雑・多様化する地域課題の効果的な解決を図る」という表現がありますが、地域課題をどのように抽出して整理したのか教えてください。

2点目についてです。協働推進基金助成の実施に伴い、「しんじゅく多文化共生プラザを活用した多文化交流事業の充実」と「東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催に向けた気運の醸成と大会終了後のレガシー創出のための取組」という二つの課題を区側から提起し

たとのことですが、これらの課題はNPOなどの地域団体には少しハードルが高いように感じます。この点についての見解を教えてください。

3点目についてです。区との協働事業については、3事業申請があり、いずれも不採択であったとのことですが、不採択の理由が分かれば教えてください。

4点目についてです。団体単独事業については、4事業に助成を行ったとのことですが、この4事業はどのような内容の事業だったのでしょうか。

#### 【地域コミュニティ課長】

1点目についてです。協働事業助成の事業スキームは、まず、区政課題であり、かつ現在区が単独で実施できていない取組について、庁内に募集をかけ、課題を設定していくというものです。そのため、平成30年度の課題である多文化交流事業と東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成についても、各所管課から出された課題であり、それを区として示した上で事業募集をしたという形になります。

2点目についてです。NPOなどの地域団体に対して、これらの課題設定のハードルが高いのではないかとのご指摘ですが、ご説明したような事業スキームで実施しており、行政が直接、手が届いていない取組、あるいは行政だけでは実施することが難しい課題について提起したという経緯をご理解いただければと思います。

3点目についてです。協働事業審査については、協働支援会議の委員が採点をした上で、その平均点が6割以上のものを採択することとしています。今回に関しては、6割に満たなかったために不採択としています。例えば、実施団体に事業を実施し得る信頼性があるのかなど、個々の審査項目があり、それらについて審査した結果、基準点を満たすことができなかったという形です。

なお、東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成に向けた取組の事業助成については、令和元年度は、本事業による助成とは別に独自の助成制度を設けています。こちらの助成制度は、10分の10を助成するものとなっており、当初予定していた数を超えた事業の提案申請があったと聞いています。

4点目の団体単独事業の事業内容については、次回、補足資料を配布させていただきます。

#### 【部会長】

ありがとうございます。

ほかにかがでしょうか。

では、私から質問させていただきます。

指標1「助成事業参加者のアンケートによる事業満足度」についてですが、助成事業として採択された事業者を対象としているのであれば、当然満足度が高くなるのではないかと思います。この助成事業参加者とは、何を指しているのでしょうか。

また、指標2「団体による単独事業助成事業数」及び指標3「区との協働事業実施数」については、アウトプット指標となっています。事業の成果を測るのであれば、これらの事業を実施した結果、対象者にどのような行動の変化があったのか、どのような効果があったのかという

ものを捉えることが必要であり、難しいとは思いますが、そのようなアウトカム指標が望ましいのではないかと思います。

**【地域コミュニティ課長】**

指標1「助成事業参加者のアンケートによる事業満足度」については、事業者に対するアンケート結果ということではなく、実施した事業に実際に参加した方を対象にしたアンケート結果です。

指標2「団体による単独事業助成事業数」及び指標3「区との協働事業実施数」については、アウトプット指標の設定は、現状、難しいと考えていますので、引き続き、この指標とさせていただきます上で、より適切な指標があるかについては検討していきたいと思えます。

**【部会長】**

指標1「助成事業参加者のアンケートによる事業満足度」は、実施した事業に参加した方を対象にしたアンケート結果とのことですが、どの事業を対象にしているのでしょうか。

**【地域コミュニティ課長】**

アンケートを実施した事業は、平成30年度に助成した一般事業助成の4事業です。具体的な事業名としては、「10代、20代の『望まない妊娠』や困難を抱えている若者の相談支援事業」、「みんなで見守る子育てひろば事業」、「カラダとココロを笑顔にする時間・子連れもどうぞ（「ほぐす・ヨガ」&「フラダンスで・エクササイズ」事業）」、「日本の芸能でノーマライゼーション」です。これらの事業に参加した方へのアンケート結果です。

**【部会長】**

今の4事業については、計画事業評価シートの中に記載はありますか。

**【地域コミュニティ課長】**

計画事業評価シートには、4事業という記載となっていますので、個々の事業についての補足資料は、次回、配布させていただければと思います。

**【部会長】**

よろしくお願ひします。

ほかにかがでしょうか。

**【委員】**

計画事業43「多様な主体との協働の推進」は、地域課題の解決のために行う事業であると思えます。しかし、実際に地域課題に対して、どれだけ効果があったのかということがあまり分からないです。例えば、「地域防災の担い手育成事業」についても、実際の避難所運営にかかすことができるのか疑問です。「地域防災の担い手育成事業」の参加者は、団体ではなく個人ですので、個々の能力や知識を向上することはできますが、避難所運営に直接にかかすことは難しいのではないかと思います。

本事業による事業助成を行った結果、地域課題を解決する方向に向かっているのかどうかという評価が必要ではないかと思えますが、計画事業評価シートには、事業助成を行った結果についてだけの評価しか記載されていません。本事業が、本来の目的である地域課題の解決にど



のように結びつくのかということについてのお考えを教えてください。

**【地域コミュニティ課長】**

現在、区では、各部署において様々な事業を実施しています。その中には、区単独ではなく、委託や補助金等により区以外の地域団体等と一緒に実施している事業もあり、そのような事業は200事業を超えています。そのうち、協働事業を行った団体が、引き続き、委託や補助金等により、現在も事業を実施しているものが13事業あります。このような形で、一定程度、行政課題に対応する取組として、引き続き、継続して実施しているという成果は確認ができています。

**【部会長】**

では次に、経常事業についての質問をお願いします。

**【委員】**

経常事業295「新年賀詞交歓会」についてです。参加者が817人とのことですが、この中には区職員も入っているのでしょうか。

**【総務課長】**

区の管理職も含め、817人の参加者としています。

**【委員】**

賀詞交歓会は、新年に当たり、行政関係者と地域団体、区民等との賀詞の交歓ができる貴重な事業であると思いますので、継続して実施していただければと思います。

**【部会長】**

参加者に区の管理職を含んでいるとのことですが、区の管理職を除いた参加者を記載したほうが事業の実績としては適切ではないでしょうか。

**【総務課長】**

賀詞交換会については、800人を超える参加者がいたということを積極的に評価しているというものではありません。区職員も含めて参加者同士で賀詞を交歓して新年を祝うという機会と考えていますので、参加者数の中に入れていきます。

**【部会長】**

ほかにいかがでしょうか。

**【委員】**

経常事業297「協働促進のための情報提供」についてですが、区民活動支援サイト「キラミラネット」は運用開始からどれくらい経つでしょうか。

**【地域コミュニティ課長】**

平成19年10月から運営を開始しています。

**【委員】**

この「キラミラネット」の掲載記事が、協働促進のための十分な情報提供ができる内容になっているのか、運営開始当初から疑問に思っています。

サイトのアクセス数が年間9,133件とのことですが、131団体の登録があるという現状に対し

てはあまり多くないのではないかと思いますし、ただサイトを作れば良いというものでもないと思います。運営開始から約11年経っていることもありますので、運営上の見直しはしてきたのでしょうか。

**【地域コミュニティ課長】**

「キラミラネット」の年間アクセス数については、平成28年度が約7,400件、平成29年度が約8,300件、平成30年度が約9,100件と順調に伸びているところですが、1日当たりのアクセス数に換すると、非常に少ないという状況です。「キラミラネット」の運営については、システム更新等を行う際に、その都度検討をしていますが、他の手法に切りかえるということまでは踏み切っていない中、運用を続けています。

「キラミラネット」は、指定管理者に委託して運用していますが、今後、指定管理者との協議の中で、存続の可否等含めて、運用について検討を進めていければと思っています。

**【委員】**

例えば、協働事業紹介冊子「新宿ソダチ」に掲載されている協働推進の事業報告を「キラミラネット」上で閲覧できるような取組はしないのでしょうか。

**【地域コミュニティ課長】**

現状では、できていません。

**【委員】**

区の事業として、「新宿ソダチ」の作成や「キラミラネット」の運営をしているので、これらを連携させることで対話の場となるような工夫をしていないことはとても残念に思います。「新宿ソダチ」に掲載されている事業は、協働事業として区が採択して実際に実施した助成事業もあるので、「キラミラネット」のコンテンツにもなるのではないかと思います。

**【委員】**

経常事業305「地域センター受付システムの運用等」についてです。私も区民としてこの受付システムを利用しています。

地域センターを利用するための抽選会は、抽選の当日に窓口に行き申込みを行った方が優先され、インターネットでの受付は、当日の抽選が終了してから申し込む形になります。経常事業取組状況シートに「インターネットを通して予約ができるようにすることで、地域センターの利用者の利便性の向上や集会室の利用機会の拡大を図っています。」との記載がありますが、インターネットシステムによる利便性はあまり向上していないのではないかと思います。

窓口での受付もインターネットでの受付も公平となるような方法についての検討をしたほうが良いのではないのでしょうか。

**【若松町特別出張所長】**

地域センター利用の受付がインターネットを通してできるようになったのは、平成25年10月からです。それ以前は、窓口での受付のみとしていたのですが、地域センターの利用率が低く、地域の方だけでは空室が出てしまうという状況もあり、より多くの方に利用していただくためにインターネットシステムを導入しました。

地域センターの利用に当たっては、地域住民の方に活用されるということが一番の目的ですので、受付に関しては、窓口に来ることのできる地域住民の方を優先する形としています。その上で、インターネット受付は、遠方の方がわざわざ窓口に来なくても申込みができるという仕組みとしています。

今後、一般団体の地域センターの利用が増えていくことが予想されますが、地域住民以外の方の利用が増えることで、地域住民の方が利用できないという状況になってしまうと本末転倒になります。インターネットを通しての申込み数は、近年増えてきていますので、ご指摘いただきました利便性や公平性という点については、いかに地域住民の方が一番利用しやすくできるかということも含めて検討していきたいと思えます。

**【委員】**

経常事業302「掲示板の維持管理」についてです。

区内をよく自転車で回るので、23区の中でこれだけの掲示板が整備されている区は、恐らくほかにはないのではないかと思います。近年、町内の回覧板があまり機能を果たせなくなっている状況において、掲示板で情報を得ることが非常に重要になっていると思えます。その意味でも、掲示板の維持管理を適切に行っているということは、高く評価できると思えます。

**【地域コミュニティ課長】**

ありがとうございます。

**【部会長】**

では、時間になりましたので、本日のヒアリングは以上で終わりにしたいと思います。

ありがとうございました。

(所管課 退席)

**【部会長】**

では、本日の振り返り、整理をしたいと思います。

所管課とのヒアリングを受けて、ご意見、ご感想等があればお願いします。

特にならなければ、本日は閉会とします。

お疲れさまでした。

<閉会>